

平成 15 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 2 月 23 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

上場取引所 東大

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL (078) 265-3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	450,490	0.6	37,765	19.0	34,872	29.5
14 年 12 月期	447,893	3.1	31,743	40.6	26,938	95.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	13,095	58.9	55 07	-	12.4	7.3	7.7
14 年 12 月期	8,239	-	33 97	-	7.9	5.4	6.0

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 2,260 百万円 14 年 12 月期 78 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 12 月期 236,047,779 株 14 年 12 月期 242,502,142 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	481,552	110,394	22.9	462 36
14 年 12 月期	477,292	101,633	21.3	419 26

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 12 月期 238,760,220 株 14 年 12 月期 242,407,277 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	44,225	28,545	20,821	16,453
14 年 12 月期	50,700	31,269	19,628	20,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96 社 持分法適用非連結子会社数 23 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	209,000	6,000	-
通期	450,000	29,000	11,000

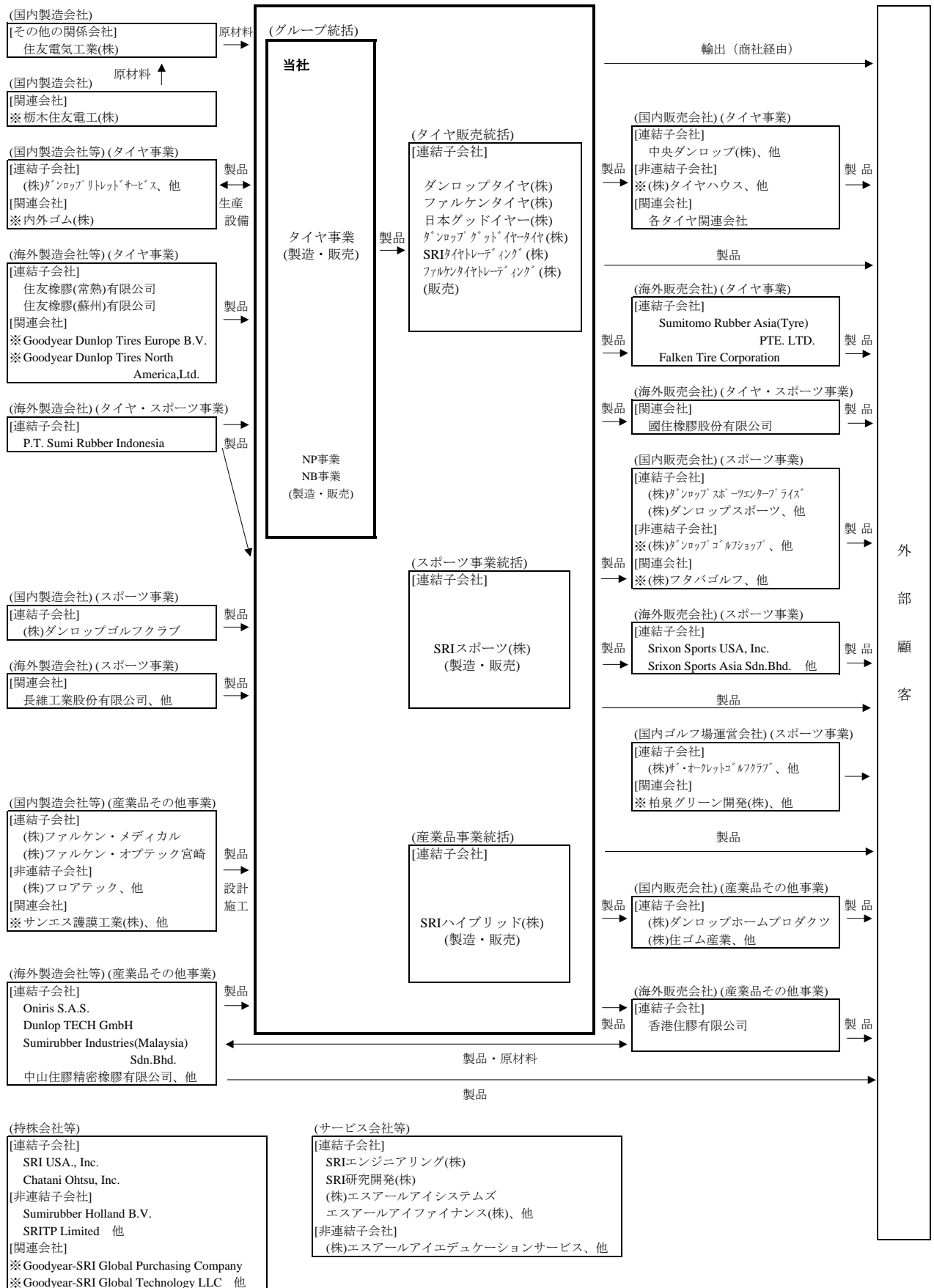
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 07 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6・7 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社130社及び関連会社20社ならびにその他の関係会社1社（住友電気工業(株)）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2005年における売上高が5,000億円以上、営業利益率と経常利益率はともに8%台、有利子負債残高2,200億円台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

タイヤ事業におきましては、平成15年7月1日付で実施いたしましたオーツタイヤとの合併を始めとするグループ再編による新体制、ならびに The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを軸に、経営資源をアジアを中心とした成長市場に重点的に投下することにより、グローバル企業として世界市場で持続的成長を達成し、企業価値を高めていくことを基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましても、グループ再編により、それぞれ「SRIスポーツ株式会社」と「SRIハイブリッド株式会社」に新設分割しましたが、この新体制のもと、それぞれの事業規模や特性に応じたスピーディーで効率的な経営を推進し、企業価値増大に寄与することを目指しております。

6. 対処すべき課題

1) グループ再編による効果の実現と経営基盤の強化

当社は、上記のとおり、グループ全体の経営効率化を推進しさらなる発展を遂げるため、平成15年7月1日から新生「SRIグループ」を発足させました。

オーツタイヤ株式会社を吸収合併し、スポーツ事業および産業品事業を分割するとともに、国内市販用タイヤ販売につきましては、「ダンロップタイヤ株式会社」、「ファルケンタイヤ株式会社」の2社を設立し、「日本グッドイヤー株式会社」を加えた3社体制といたしました。輸出につきましては、「SRIタイヤトレーディング株式会社」および「ファルケンタイヤトレーディング株式会社」の2社を設立し、新車用タイヤ販売の「ダンロップ グッドイヤー タイヤ株式会社」を加え、タイヤ販売統括会社を6社体制といたしました。さらに、SRIグループの業務機能を担う子会社として、設備管理業務を行う「SRIエンジニアリング株式会社」および研究開発業務を行う「SRI研究開発株式会社」の2社を新設いたしました。

新体制のもと、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、SRIグループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存であります。

1) 成長市場への対応

インドネシア子会社では、第2棟の増強に努め生産量と販売量の拡大を推進する一方、平成14年7月に設立しました中国のタイヤ製造子会社は、平成16年4月の操業開始に向け、製品の試作や従業員の研修などの操業準備を進めております。

一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が急速に拡大しており、このおう盛な需要に対応するため、平成16年度から平成17年度の2年間で330億円の増産投資を行い、国内とアジアでのタイヤ生産能力を拡大する計画です。

投資の内訳は、国内で230億円、インドネシアと中国の現地法人で100億円となる見込みで、国内では、高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次、アジア拠点にシフトする予定です。

この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末実績値に比較してそれぞれ、約30%、15%、10%増加いたします。

2) 品質・性能・サービスの向上

スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるCTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着され、今後も順次拡大が見込まれます。

新タイヤ生産システムの展開

平成15年5月9日付で部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を発表しましたが、その後6月末より2号機が生産を開始しております。さらに本年7月に「太陽3号」が稼働予定で、SUV用タイヤおよびCTTランフラットタイヤを生産する予定です。この新生産システムの導入により、高い投資効率と大幅な品質の向上を同時に実現することが可能となりました。

また、混合から検査を含めた工程連結技術も本年末に完成予定です。

7. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

前述のグループ再編を機に、再編後の新体制における各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとるため、平成15年3月の定時株主総会后より、執行役員制を導入しました。

また、企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的とし、社外取締役として岡山紀男氏およびサミール ジー ジバラ氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加による企業収益の回復や堅調な設備投資など、一部で景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として個人消費は伸び悩み、公共投資も縮小するなど、総じて低調に推移しました。

このような情勢のもと、当社およびグループ各社は、新体制への移行後、それぞれの市場規模や特性に応じた迅速で柔軟な経営を推進するなど徹底した構造改革に努めるとともに、製造原価および諸経費のさらなる削減を推し進め、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は4,504億90百万円(前期比0.6%増)となり、営業利益では377億65百万円(前期比19.0%増)、経常利益は348億72百万円(前期比29.5%増)、当期純利益につきましても130億95百万円(前期比58.9%増)となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、国内需要の低迷や販売価格低下の継続に加え、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となりましたが、各市場において積極的な販売活動を展開しました結果、売上高は3,389億15百万円(前期比2.6%増)、営業利益は312億07百万円(前期比11.0%増)となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、“LE MANS LM702”や“SP 65e”などが引き続き順調に推移し、スポーツタイヤ“DIREZZA DZ101”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT SP668”も好評を得ました。ファルケンブランドでは、“SINCERA SN828”や“ZIEX ZE512”が堅調に推移し、スポーツタイヤ“AZENIS ST115”も市場で高い評価を得ました。グッドイヤーブランドでは、“EAGLE LS2000”が引き続き販売を伸ばし、新発売のミニバン・ワゴン専用タイヤ“EAGLE RV”およびスタッドレスタイヤ“ICE NAVI NH”などのハイブリッドタイヤシリーズが好調に推移しました。しかし、厳しい需要環境が続いた結果、売上高は前期を下回りました。

新車用タイヤは、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を推進する一方、自動車生産が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

輸出用タイヤは、円高の影響がありましたが、北米、中近東および中南米向けで大きく販売を伸ばし、売上高は前期を上回りました。

インドネシアの子会社は、輸出強化などの諸施策が奏功し、売上高は前期を大きく上回りました。引き続き、企業体質強化をはかるとともにタイヤ生産量の拡大と増販に努め、アジアのタイヤ生産拠点としての体制確立を推進しております。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は588億55百万円(前期比8.1%減)、営業利益は79億57百万円(前期比24.5%増)となりました。

ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数が前年同期を下回り需要が低調ななか、新“XX10 PRIME”をラインアップに加えた“XX10”クラブが好調を持続するとともに、新発売の中・上級者向け“SRIXON”クラブも市場で高い評価を得ました。また、新発売のゴルフボール“SRIXON UR-X”や強力なグリップ力と快適な履き心地を備えた“デジソール”採用のシューズも順調に推移しました。また、テニス関係は、ボールの売上高が前期を若干下回りましたが、“BABOLAT”ブランドなどラケットが順調に推移し、売上高は前期を上回りました。しかしながら、当下半期よりモータースポーツファッション用品等のライセンスビジネスに係る取引を売上高から除外しましたため、事業全体の売上高は前期を下回りました。

産品品その他事業

産品品その他事業の売上高は527億20百万円(前期比1.5%減)、営業利益は11億97百万円の損失でしたが前期比では16億54百万円の向上となりました。

プリンターやコピー機用精密ゴム部品は、中国の子会社が計画どおり売上高を拡大するなど順調に推移し、手袋も日本国内および北米向け販売が堅調に推移しました。また、サッカー場など各種球技場に最適な新構造人工芝“Hybrid-Turf”が市場に浸透しつつあり、好調に販売を伸ばすとともに工場用塗布床材の売上高も前期を上回りました。しかしながら、低調な公共事業の影響から防舷材などの海洋商品は振るいませんでした。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、リストラクチャリングを推進し収益力向上に努めましたが、欧州主要市場が低迷しており厳しい状況で推移しました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、平成15年が社名を現在の住友ゴム工業(株)として以来40周年となりますことから、これを記念して、前期までの普通配当6円に記念配当2円を加え、1株あたりの期末配当金を8円とし、既にお支払いしました中間配当金4円と合わせて、年間12円とさせていただきます。予定であります。

4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、輸出や設備投資主導による景気を持ち直しが期待されま
すものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費が伸び悩み、為替の円高や株価低迷、低調な公共
投資など本格的な景気立ち直りを阻害する要因が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予
想されます。

当社関連の事業につきましても、激しい販売競争が続くなか、原材料価格の高止まりや為替の
円高による輸出採算の悪化など厳しい状況が続いております。

このような情勢のなか、S R Iグループは、新体制による効果を最大限にするべく、各社が独
自のスピーディーで効率的な経営を促進し、それぞれの顧客ニーズに応じた開発・生産・販売活
動を積極的に推進するなど、一層のコスト削減と収益力向上に努める一方、タイヤ・スポーツ・
産業品の各社および研究開発・技術・生産の各部門の連携を強化し、S R Iグループ全体の技術
力をさらに向上させ、競争力の高い新技術・新商品の開発を進めてまいります。

平成16年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)			(億円)		
	通 期	対前期 増減率(%)		中間期	対前年同期 増減率(%)
売上高	4,500	0.1	中間売上高	2,090	0.0
経常利益	290	16.8	中間経常利益	60	49.5
当期純利益	110	16.0	中間純利益	-	-

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提： 1米ドル105円、1ユーロ125円

2. 財政状態

当期末の総資産は4,815億52百万円と前期末に比べ42億59百万円増加しました。

売上債権等の流動資産が19億96百万円減少した一方、固定資産で62億56百万円増加したも
のです。流動資産の減少は主として現金・預金の圧縮によるものです。固定資産の増加は、増産
投資にともなう有形固定資産の増加53億26百万円、厚生年金基金の代行返上にとともなう前払年
金費用が77億07百万円発生したことが主な要因ですが、欧州ベッド事業に係る商標権の償却を
主とする無形固定資産の減少41億95百万円で一部相殺されました。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて33億64百万円増加しておりますが、有利子負債の
残高は2,106億81百万円と、前期末に比べ94億04百万円減少しました。負債合計での増加の主
な要因は、未払法人税等の増加64億99百万円や未払金・未払費用の増加44億27百万円等です。

株主資本は1,103億94百万円と前期末に対し87億61百万円増加しました。自己株式の増加によ
り17億54百万円減少しましたが、利益の計上等による利益剰余金の増加98億16百万円に加え、
株式市場の回復により、その他有価証券評価差額金が15億68百万円増加したことが増加の主な
要因です。

以上の結果、当期末の株主資本比率は、22.9%と前期末と比較して1.6%向上いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは442億25百万円と前期比12.8%の減少となりました。利
益が大幅な増益となりましたものの、前払年金費用の増加や、年末の降雪による売上債権の増
加の結果、前期と比較して必要運転資金が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フロー285億45百万円
(前期比8.7%減)を差し引いたフリーキャッシュ・フローでは156億80百万円の収入(前期比
19.3%減)となりました。

このフリーキャッシュ・フローを原資として財務活動によるキャッシュ・フローにおいて有利子負債の圧縮や配当、自己株式の取得等で総額208億21百万円の支出を行った結果、為替換算差額および連結範囲異動による影響額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、164億53百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
株主資本比率	20.9%	21.3%	22.9%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	23.0% (488円)	24.2% (477円)	28.9% (583円)
債務償還年数	5.7年	4.3年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	16.3	20.3

(算出方法)

- ・株主資本比率： 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

本資料に記載されている次期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流 動 資 産	188,463	39.1	190,459	39.9	△1,996
現 金 ・ 預 金	16,533		20,861		△4,327
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	107,743		103,734		4,009
た な 卸 資 産	40,741		42,440		△1,699
繰 延 税 金 資 産	8,316		11,034		△2,718
短 期 貸 付 金	3,096		3,457		△361
そ の 他	14,682		12,581		2,100
貸 倒 引 当 金	△2,650		△3,650		1,000
固 定 資 産	293,089	60.9	286,833	60.1	6,256
有 形 固 定 資 産	[172,527]		[167,201]		[5,326]
建 物 ・ 構 築 物	52,238		54,865		△2,626
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	57,287		57,384		△96
土 地	41,090		40,445		645
そ の 他	21,910		14,506		7,404
無 形 固 定 資 産	[13,430]		[17,625]		[△4,195]
営 業 権 、 商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,430		17,625		△4,195
投 資 そ の 他 の 資 産	[107,131]		[102,005]		[5,126]
投 資 有 価 証 券	81,032		83,723		△2,690
長 期 貸 付 金	4,619		4,773		△153
繰 延 税 金 資 産	2,554		1,925		628
前 払 年 金 費 用	7,707		-		7,707
そ の 他	13,818		14,433		△615
貸 倒 引 当 金	△2,600		△2,850		250
資 産 合 計	481,552	100.0	477,292	100.0	4,259

(注) 受 取 手 形 割 引 高	2,571	1,645	925
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	322,064	316,607	5,456
保 証 債 務	147	802	△655

期 別 科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	225,733	46.9	229,183	48.0	△3,449
支払手形・買掛金	68,576		69,751		△1,174
一年内償還社債	5,000		15,000		△10,000
コマーシャルペーパー	22,000		21,000		1,000
短期借入金	71,933		74,781		△2,848
未払金・未払費用	37,575		33,147		4,427
未払法人税等	10,873		4,373		6,499
賞与引当金	2,171		2,217		△45
その他	7,604		8,911		△1,307
固定負債	138,000	28.7	131,186	27.5	6,814
社債	60,000		45,000		15,000
長期借入金	51,746		64,303		△12,556
繰延税金負債	5,618		3,978		1,640
退職給付引当金	13,998		11,520		2,477
役員退職慰労引当金	514		444		70
その他	6,122		5,939		182
負債合計	363,734	75.6	360,369	75.5	3,364
少数株主持分	7,423	1.5	15,289	3.2	△7,866
(資本の部)					
資本金	33,904	7.0	33,904	7.1	-
資本剰余金	28,657	6.0	28,657	6.0	-
利益剰余金	41,084	8.5	31,268	6.6	9,816
その他有価証券評価差額金	3,603	0.8	2,034	0.4	1,568
為替換算調整勘定	4,969	1.0	5,838	1.2	△869
自己株式	△1,824	△0.4	△69	△0.0	△1,754
資本合計	110,394	22.9	101,633	21.3	8,761
負債・少数株主持分・資本合計	481,552	100.0	477,292	100.0	4,259

連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)		前 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	450,490	100.0	447,893	100.0	2,597	100.6
売 上 原 価	281,392	62.5	286,754	64.0	△5,362	
売 上 総 利 益	169,098	37.5	161,138	36.0	7,960	104.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,332	29.1	129,394	28.9	1,938	
営 業 利 益	37,765	8.4	31,743	7.1	6,021	119.0
営 業 外 収 益	5,957	1.3	3,826	0.9	2,130	
(受取利息及び配当金)	(452)		(580)		(△128)	
(雑 益)	(5,504)		(3,245)		(2,258)	
営 業 外 費 用	8,850	2.0	8,631	2.0	218	
(支 払 利 息)	(2,122)		(2,760)		(△637)	
(雑 損)	(6,727)		(5,871)		(856)	
経 常 利 益	34,872	7.7	26,938	6.0	7,933	129.5
特 別 利 益	1,851	0.4	214	0.0	1,636	
(固定資産売却益)	(-)		(214)		(△214)	
(厚生年金基金)	(1,851)		(-)		(1,851)	
(代行部分返上益)						
特 別 損 失	4,918	1.0	9,510	2.1	△4,591	
(在外子会社商標権評価損)	(2,441)		(-)		(2,441)	
(固定資産除却損)	(1,151)		(1,295)		(△144)	
(退職給付費用)	(732)		(1,203)		(△470)	
(事業再構築費用)	(592)		(751)		(△158)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(5,608)		(△5,608)	
(たな卸資産廃棄損)	(-)		(651)		(△651)	
税金等調整前当期純利益	31,805	7.1	17,643	3.9	14,162	180.3
法人税、住民税及び事業税	14,200		8,380		5,819	
法人税等調整額	2,454		△420		2,874	
少数株主利益	2,055		1,443		611	
当 期 純 利 益	13,095	2.9	8,239	1.8	4,856	158.9

連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		(平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)	(平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		28,657	28,657	-
資本剰余金期末残高		28,657	28,657	-
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		31,268	36,364	△5,096
利益剰余金減少高		3,279	13,335	△10,056
連結子会社の異動 による減少高		120	-	120
持分法適用会社の異動 による減少高		2	49	△47
(注) そ の 他		713	10,849	△10,136
配 当 金		2,342	2,425	△82
役 員 賞 与		100	10	89
当 期 純 利 益		13,095	8,239	4,856
利益剰余金期末残高		41,084	31,268	9,816

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)	(平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,805	17,643
減価償却費		24,313	25,163
固定資産除却売却純損失		1,151	1,081
厚生年金基金代行部分返上益		△1,851	-
退職給付費用		732	1,203
在外子会社商標権評価損		2,441	-
投資有価証券評価損		-	5,608
持分法による投資損失		2,260	78
貸倒引当金の(減少)増加額		△1,216	847
退職給付引当金の増減額		3,703	△967
前払年金費用の増減額		△7,707	-
受取利息及び受取配当金		△452	△580
支払利息		2,122	2,760
売上債権の(増加)減少額		△4,119	6,810
たな卸資産の減少額		1,332	3,401
仕入債務の(減少)増加額		△1,430	791
その他		△1,704	△102
小計		51,380	63,736
利息及び配当金の受取額		2,160	1,361
利息の支払額		△2,180	△3,104
法人税等の支払額		△7,135	△11,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,225	50,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△25,441	△24,186
無形固定資産の取得による支出		△3,730	△6,371
固定資産の売却による収入		373	673
投資有価証券の取得による支出		△613	△145
投資有価証券の売却による収入		123	161
子会社株式取得による支出、純額		△544	△1,859
関係会社株式の取得による支出		-	△301
関係会社株式の売却による収入		-	1,000
短期貸付金の純回収額		1,001	4,169
長期貸付による支出		△275	△3,644
長期貸付金の回収による収入		349	521
その他		212	△1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,545	△31,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		△5,108	△930
社債発行及び長期借入による収入		25,244	18,298
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△28,596	△34,268
配当金の支払額		△2,342	△2,425
少数株主への配当金の支払額		△451	△243
少数株主の増資引受による払込額		254	-
自己株式の取得による支出		△9,828	△64
その他		6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,821	△19,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		△425	△195
現金及び現金同等物の減少額		△5,566	△392
現金及び現金同等物の期首残高		20,785	21,167
連結範囲異動による影響額		1,234	10
現金及び現金同等物の期末残高		16,453	20,785

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結範囲及び持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社数 96社 (主要会社名:ダンロップタイヤ(株)、ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、ファルケンタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップスポーツ、ダンロップグッドヤ-タイヤ(株)、日本グッドヤ-株)、P.T.Sum Rubber Indonesia)</p> <p>持分法適用会社数 36社 (主要会社名:Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))</p>
2.連結範囲及び持分法の適用の主な異動	<p>連結(新規) 13社:ダンロップタイヤ(株)、ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、ファルケンタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、SRIインジニアリング(株)、SRI研究開発(株)、Srixon Sports Europe Ltd.、Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、SRI Automotive Technology, Inc</p> <p>連結(除外) 3社:オツタイヤ(株)、(株)日本ダンロップ、(株)さくらんぼカントリークラブ</p> <p>持分法(新規) 1社:(株)東北ジ-ワイ 持分法(除外) 1社:(株)アウトレット43</p>
3.連結子会社の事業年度等	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。なお、元津科技股份有限公司、Falken Tec Vietnam Co.,Ltd.は決算日を当期より従来の9月30日から12月31日に変更しており、当期における2社の会計期間は平成14年10月1日から平成15年12月31日までの15ヶ月間となっている。</p>
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5.連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当期964百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。その他に発生した連結調整勘定については5年間で均等償却するが、金額が僅少であるものは発生会計年度において全額償却している。 (米国財務会計基準審議会基準書142号)</p> <p>米国子会社で発生した連結調整勘定は、従来発生日以降40年間で均等償却していたが、当期より米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定する方法に変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>
6.利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書については、当期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。</p>
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
8.1株当たり情報	<p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この適用による影響は軽微である。</p>

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上について	<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社および連結子会社の厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別利益として計上された1,851百万円である。</p>
--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

リース取引関係

当 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)	前 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,978</td> <td style="text-align: center;">4,074</td> <td style="text-align: center;">2,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,827</td> <td style="text-align: center;">5,470</td> <td style="text-align: center;">3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,464</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,459 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,072	669	402	工具器具備品	6,978	4,074	2,904	その他	776	726	50	合 計	8,827	5,470	3,357		1 年 内	1,464	百万円		1 年 超	1,893	"		合 計	3,357	"		1 年 内	234	百万円		1 年 超	1,485	"		合 計	1,719	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,605</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">3,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,324</td> <td style="text-align: center;">4,729</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,460</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,702 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">258</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	990	583	407	工具器具備品	6,605	3,535	3,070	その他	728	611	116	合 計	8,324	4,729	3,594		1 年 内	1,460	百万円		1 年 超	2,134	"		合 計	3,594	"		1 年 内	258	百万円		1 年 超	877	"		合 計	1,135	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,072	669	402																																																																																						
工具器具備品	6,978	4,074	2,904																																																																																						
その他	776	726	50																																																																																						
合 計	8,827	5,470	3,357																																																																																						
	1 年 内	1,464	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,893	"																																																																																						
	合 計	3,357	"																																																																																						
	1 年 内	234	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,485	"																																																																																						
	合 計	1,719	"																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	990	583	407																																																																																						
工具器具備品	6,605	3,535	3,070																																																																																						
その他	728	611	116																																																																																						
合 計	8,324	4,729	3,594																																																																																						
	1 年 内	1,460	百万円																																																																																						
	1 年 超	2,134	"																																																																																						
	合 計	3,594	"																																																																																						
	1 年 内	258	百万円																																																																																						
	1 年 超	877	"																																																																																						
	合 計	1,135	"																																																																																						

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	338,915	58,855	52,720	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	93	360	1,452	1,906	(1,906)	-
計	339,008	59,215	54,173	452,397	(1,906)	450,490
営 業 費 用	307,800	51,258	55,370	414,429	(1,703)	412,725
営 業 利 益	31,207	7,957	(1,197)	37,967	(202)	37,765
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	398,805	36,722	38,793	474,322	7,230	481,552
減 価 償 却 費	19,172	1,899	3,230	24,302	11	24,313
資 本 的 支 出	29,094	1,228	1,166	31,489	0	31,490

前 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	330,365	64,014	53,513	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	458	32	500	(500)	-
計	330,374	64,473	53,545	448,393	(500)	447,893
営 業 費 用	302,250	58,080	56,397	416,728	(579)	416,149
営 業 利 益	28,123	6,392	(2,851)	31,664	79	31,743
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	373,538	43,375	42,255	459,170	18,122	477,292
減 価 償 却 費	19,512	2,291	3,327	25,132	31	25,163
資 本 的 支 出	24,149	780	1,359	26,289	7	26,296

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	397,544	52,946	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の 内部売上高	14,593	6,493	21,087	(21,087)	-
計	412,138	59,440	471,578	(21,087)	450,490
営業費用	374,372	59,314	433,687	(20,962)	412,725
営業利益	37,765	125	37,890	(124)	37,765
資産	400,138	65,197	465,336	16,216	481,552

前期(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	396,772	51,120	447,893	-	447,893
(2)セグメント間の 内部売上高	14,313	4,517	18,830	(18,830)	-
計	411,085	55,637	466,723	(18,830)	447,893
営業費用	378,692	56,557	435,249	(19,100)	416,149
営業利益	32,392	(919)	31,473	270	31,743
資産	395,312	62,163	457,475	19,817	477,292

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	41,623	36,680	17,047	37,887	133,239
連結売上高					450,490
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.2	3.8	8.4	29.6

前 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	36,379	37,593	17,742	33,697	125,413
連結売上高					447,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	8.4	3.9	7.5	28.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比 (%)
タイヤ事業	228,994	+ 3.8
スポーツ事業	16,303	3.4
産業品他事業	37,071	+ 10.7
合 計	282,369	+ 4.2

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当期における販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(当 期) (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	5,799	12,060	6,260
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	5,799	12,060	6,260
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,072	835	236
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,072	835	236
合 計	6,871	12,895	6,024

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	1,083 498

(前 期) (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,409	7,298	3,888
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,409	7,298	3,888
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	3,312	2,978	334
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,312	2,978	334
合 計	6,722	10,276	3,553

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,226

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当期) (平成15年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	22	-	22	0
	日本円	105	-	105	0
	ユーロ	35	-	36	1
	豪ドル	60	-	61	1
	合計	223	-	226	2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(前期) (平成14年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	78	-	78	0
	日本円	69	-	70	0
	ユーロ	63	-	65	2
	豪ドル	36	-	36	0
	合計	249	-	251	2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	61	61
	(金利キャップ取引)	6,300 (203)	6,000 (201)	55	148
	合計	7,300	7,000	5	209

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. () 内はオプション料の連結貸借対照表計上額である。

4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

関連当事者との取引

当 期（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

（注）以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の期末残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 被所有割合	関係内容	
							役員の 兼任等	事業上の関係
法人 主要株主	住友電気工業(株)	大阪中央区	96,231	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売		直接 28.0% 間接 0.1%	兼任 2名 転籍 4名	同社製品の仕入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
		営業 取引	スチールコートの仕入等	5,985	買掛金 未収入金	3,510 60		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容	
							役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	Goodyear Dunlop Tires North America,Ltd	米国 オハイオ州	百万米ドル 410	タイヤ等の製造		間接 30.0%	出向 1名	同社製品の仕入 当社製品の販売 技術援助
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
		営業 取引	同社製品の仕入 当社製品の販売 技術援助他	1,016 1,292	買掛金 未収入金	57 104		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	フューブ [®] 等の製造	直接 35.0%	転籍 1名	同社製品の仕入 営業外品の売却
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		営業 取引	フューブ [®] 等の仕入	2,160	買掛金	495	
		材料等の売却	538	未払金	15		
				未収入金	102		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。